

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		人・農地プラン関連事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	6	産業の健康				所属部	産業振興部	課長名	塚本 健洋	
	施 策	26	農業の振興				所属課	農政課	担当者名	坂本 強	
	施策の柱	70	後継者の育成				所属班	農政班	(内線)	5222	
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 11585	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	当事業は国事業であり、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、平成24年度及び平成25年度において集落・地域における話し合いにより問題解決のための指針となる「人・農地プラン」を作成する。「人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業者において、条件を満たした新規就農者には農業次世代人材投資資金（最高 年150万円 最長5年）を支払い、また、担い手農業者に対し農地集積の協力を行った者には農地集積協力を給付する。なお、農業次世代人材投資資金に関しては負担は全額国補助である。
【業務の流れ】	・関係機関で事前協議⇒集落説明会、集落合意形成⇒素案作成⇒検討会⇒人・農地プラン決定⇒県に提出 ・市へ交付申請⇒市から県へ就農状況等報告⇒国⇒県⇒市⇒新規就農者へ投資資金交付。市は併せて就農状況確認
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、役務費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	新規就農に関する問い合わせが多くあっており、市議会議員などからもこの制度を利用し新規就農者の確保に努めたいとの声がある。 集落営農組合が法人化を目指すために、集落営農組合の範囲において、地域ごとの「人・農地プラン」を作成し、積極的に農地集積協力を活用したいとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 人・農地プランの作成(担い手のプランへの位置付けまで)。 農業次世代人材投資資金の交付(国からの指示があり次第申請受付開始)。 法人化等支援。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・農業次世代人材投資資金の交付 ・地域での話し合いを通じ、地域の担い手を決め、その担い手に農地を集積する計画を作成する ・法人化等の支援	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 人・農地プラン作成数	件	農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金) 交付対象者の変更に伴う補助金の増	
⇒ イ 人・農地プラン更新数	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等農家及び農地所有者	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		⇒ ア 人・農地プランに位置付けられた経営体数	件
		⇒ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)経営が安定している	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
		⇒ ア 農業次世代人材投資資金対象者	件
		⇒ イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア	件	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	件	3	2	3	2	2	2	2	2	
② 対象指標	ア	件	224	234	200	248	200	200	200	200	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	19	23	20	24	20	20	20	0	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	28,500	29,002	27,502	30,593	37,145	37,145	37,145	37,145
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	300							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	766	618	735	560	543	543	543	543
	(A) 事業費計	千円	29,566	29,620	28,237	31,153	37,688	37,688	37,688	37,688	37,688
		(A)のうち指定経費	千円	407	408	353	350	284	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	259	260	207	204	138	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	5	3	4	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	1,040	730	100	620	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	2,887	398	2,444	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	29,566	32,507	28,635	33,597	37,688	37,688	37,688	37,688	

事務事業名	人・農地プラン関連事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 新規就農者が増える見込みである。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 農業が魅力的な職業になると、新規就農者が増え成果向上となる。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 農業次世代人材投資資金に関しては、新規就農者の確保の観点から削減はできない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 最小限の人員で事務を行っているため、人件費の削減はできない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市の農業の今後を形にするプランであり、またそのプランを実行していくために必要な事業であるため。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 地元JAや農業委員会、県菊池地域振興局など、関係団体との役割を分担する余地はあると考える。特にH27年度より農業委員会に「農地利用最適化推進委員」が設置されたことから、当該委員の活用が期待される。 ☐ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

人・農地プランの認知度も高まってきた感じがあり、地域の中心となる経営体になることに前向きな農家が多い。そうした理由で「人プラン」のみが先行している現状だが、国・県の集積事業等への取り組みにより、農地集積も進む見込みである。
また、農業次世代人材投資資金の活用により、新規就農者の確保につなげたい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）			
成果				コスト			
				削減	維持	増加	
		向上			○		
		維持					
		低下					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							